

事務事業名		学校評議員運営事業			会計	一般会計				
H27担当課等名		学校教育課			事業種別	政策	開始	13	終了	
H27係等名		学務係			H26係等名		学務係			
基本計画上の位置づけ		政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり						
		施策	22	義務教育の充実						
目的	対象(誰・何を)	市内小中学校			対象指標	指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	地域の意見を取り入れ、より開かれた教育ができるようにする。				小中学校数			28	
	向上させたい上位施策の成果指標	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合								
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	学校長が学校評議員の参画を求めた事業数(参加した日)			150	150	150	150		
	成果指標	学校評議員の小・中学校に対する提言数(参加した日)			100	100	100	100		
	定性目標									
事業概要	<p>学校運営に、地域住民の意見を反映し、地域に開かれた学校づくりを行うため、学校評議員会を全小中学校へ設置し、その構成員として地域住民を学校評議員として委嘱する。これにより、地域との連携による学校運営及び学習活動の充実を図る。</p> <p>【参考】平成12年1月の学校教育法施行規則の一部改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置づけるものとして導入。学校評議員は一つの学校につき10人以内とし教育委員会が委嘱。学校評議員の任期は1年で再任は妨げない。学校評議員は校長の求めに応じて学校運営に関し意見を述べる事が可能。</p>									
26年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	1 学校運営に、地域住民の意見を反映し、地域に開かれた学校づくりを行うため、学校運営協議会を全小中学校へ設置し、その構成員として地域住民を学校評議員に委嘱する。これにより、地域との連携による学校運営及び学習活動の充実を図る。				(1) 学校評議員数 (2) 評議員会設置学校数			(1) 126人 (2) 28校		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		199	209	202	212					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		199	209	202	212					
人件費計(千円)②		18	/	18	/					
正規職員所要時間		5		5						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		217	209	220	212					
事業内容・目標達成状況の振り返り	学校教育・運営において、教員以外の専門的立場からの客観的な意見・助言や支援・協力が得られた。									
改革改善の考え方	①問題点	小中連携・一貫教育がスタートし、中学校区単位での取組が重要になってきていることから、これに見合う学校評議員制度の見直しが必要になってきている。								
	②改革提案	「学校支援地域本部」など新たな仕組みの導入を検討する。								